

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第2四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,918	3,933	△15	△0.4
売上総利益	1,809	1,688	120	7.1
営業利益	226	91	134	146.8
経常利益	179	87	91	105.1
税金等調整前四半期純利益	116	69	46	67.8
四半期純利益	86	35	51	144.3
1株当たり四半期純利益	円 銭 16.29	円 銭 6.67	円 銭 9.62	% 144.2
	億円	億円	億円	%
設備投資額	246	174	72	41.3
減価償却費	274	308	△34	△11.1
研究開発費	353	353	0	0.1
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	125	320	△195	△60.8
	人	人	人	%
連結従業員数	36,703	36,008	695	1.9
	円 銭	円 銭	円 銭	%
為替レート				
USドル	88.94	95.49	△6.55	△6.9
ユーロ	113.83	133.16	△19.33	△14.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの売上高は、前年並みの3,918億円となりました。当期間は、USドル、ユーロともに前年同期に比べて大幅な円高となったため、為替換算によるマイナス影響が約262億円ありました。なお、この円高の要因を除いた売上高の伸びでは、約247億円（6.3%）の増収となります。情報機器事業では、オフィス用MFP（デジタル複合機）の新製品が日米欧の市場並びに新興国市場で好調な販売が続き、カラー機、モノクロ機とも当期間の販売台数は前年同期を大きく上回りました。一方、オプト事業ではTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）やガラス製ハードディスク基板、BD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズなど当社の主力製品がいずれも夏以降の顧客先における生産調整の影響を受けて、当期間の販売数量は総じて伸び悩みました。

営業利益は、226億円（前年同期比146.8%増益）となりました。円高による為替換算のマイナス影響を受けたものの、コストを低減した採算性の高いMFP新製品を中心とした販売数量の増加によって売上総利益を大きく押し上げたことが主たる増益の要因であります。

経常利益は、営業外損益において為替差損等により47億円の費用超過となったものの、上述の営業増益に伴い179億円（同105.1%増益）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、グラフィック事業が米国に有したCTP（印刷用プレート）事業の売却に伴う構造改善費用を特別損失として計上したこと等により116億円（同67.8%増益）となりました。

これらの結果、四半期純利益は、86億円（同144.3%増益）となりました。

当社グループは、昨年4月に策定した『経営方針<09-10>』のもと、現下に直面する諸環境の激変を自らのポジションを高めるチャンスと捉え、より強く新しい流れを創りだし、成長につなげるための取り組みを進めています。本方針は、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革、の3点を重要課題として掲げ、前平成22年3月期及び当平成23年3月期の2年間を取り組み期間としております。

その2年目となる当期は、予断を許さぬ経済環境の中にあっても、二期連続した減収減益の流れを断ち切るべく「成長軌道への転換点」と位置付け、強い成長の実現を目指す「攻めの経営」へ舵を切っております。とりわけ、既存事業の売上伸長並びに業容拡大に注力するとともに、需要拡大が見込まれるアジア市場での販売拡大に積極的に取り組んでおります。この方針に沿って、情報機器事業及びメディカル事業では、インド市場への直販体制の強化を目指してそれぞれ販売会社を設立しました。また、プロダクションプリント事業、とりわけデジタル商業印刷分野での事業拡大を加速させることを狙いとして、メディカル&グラフィック事業の印刷部門を情報機器事業に統合するグループ内再編を本年10月に実施しました。上述の米国CTP事業の売却もこの施策の一環として、選択と集中の観点から実施したものであります。

② 主要3セグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自21. 4. 1 至21. 9. 30)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円	億円	億円	%
	営業利益	2,660	2,599	61	2.4
オプト事業	外部売上高	691	704	△13	△1.9
	営業利益	79	61	18	30.6
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	449	529	△80	△15.1
	営業利益	5	17	△12	△67.6

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野：A3MFPでは、お客様のTCO（導入・利用・維持管理にかかる総コスト）削減に貢献することを訴求した「bizhub（ビズハブ）」シリーズのカラー機及びモノクロ機が、国内外の主要市場において好調な販売が続き、当期間における販売台数は前年同期を大きく上回りました。また、新興国市場専用機として投入したモノクロMFP「bizhub 184/164」は、中国市場を中心にシェア拡大に寄与しました。一方、海外市場での需要拡大が見込まれるA4MFPでは、カラー機の新製品「bizhub C35」を発売し、オフィス用MFPの品揃えを一層強化しました。

プロダクションプリント分野：従来製品である「bizhub PRO（ビズハブプロ）」シリーズに加え、デジタル商業印刷での本格展開を目指し、当分野の最上位機「bizhub PRESS（ビズハブプレス）C8000」の発売を開始しました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において市場競争力を高めた新製品を中心に販売拡大に注力しました。また、当社が同戦略のもとで構築してきた強固な顧客接点を活かして新たな価値提供・事業機会の拡大を図る、OPS（出力・文書管理の環境を最適化することでコスト削減と効率性向上を図るサービス）のグローバル展開にも着手しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は2,660億円（前年同期比2.4%増収）となりました。なお、為替換算による約226億円のマイナス影響を除いた売上高の伸び率では11.1%の増収となります。営業利益は、販売数量の増加に伴う売上総利益の増加により、195億円（同148.4%増益）となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ部材分野：夏以降、液晶パネルメーカー各社の生産調整の影響を受ける中、VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の販売数量は前年同期を下回りましたが、当社が強みをもつ薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムが牽引し、全体として前年同期を上回る販売数量を確保しました。

メモリー分野：光ピックアップレンズはパソコン向けやゲーム機、AV機器向けともに顧客先での生産調整の影響を受け、当期間の販売数量は、BD用、DVD用を含め全般に期待したほどの伸びには至りませんでした。ガラス製ハードディスク基板は320GB対応の高記録密度製品が堅調に推移したものの、ノートパソコンの生産調整の影響を受け、当期間の販売数量の伸びは鈍化しました。

画像入出力コンポーネント分野：デジタルカメラやビデオカメラ向け、カメラ付携帯電話向けなど光学コンポーネントは、総じて低調に推移しました。

このように、当事業ではTACフィルムや光ピックアップレンズ、ガラス製ハードディスク基板の主力製品において、当期間後半のデジタル家電全般にわたる生産調整の影響を受け、販売は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は691億円（前年同期比1.9%減収）、営業利益は79億円（同30.6%増益）となりました。

3) メディカル&グラフィック事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

ヘルスケア分野：デジタルX線画像診断領域では、デジタル入力機器・システムやサービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。当期間のデジタル入力機器の販売台数は、小規模医療施設向けの小型CR「REGIUS（レジウス）MODEL 110」が牽引し、国内外市場とも前年同期を上回りました。一方、フィルム製品は、フィルムレス化が更に進行し、販売数量は前年同期を下回りました。

印刷分野：金融危機後の市況低迷の中で投資マインドの冷え込みが続く市場環境が厳しい中、オンデマンドデジタル印刷機の販売拡大に取り組み、販売台数は前年同期を上回りました。

このように、当事業ではデジタル機器やシステム、サービス・ソリューションビジネスの取組み強化に努めましたが、継続するフィルム製品の販売減少に加えて為替の円高影響を受けました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は449億円（前年同期比15.1%減収）となりました。営業利益は、売上減少に伴う売上総利益減少に対して経費削減の取り組みを徹底いたしましたが、5億円（同67.6%減益）となりました。

③ 第2四半期連結会計期間の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自22. 7. 1 至22. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自21. 7. 1 至21. 9. 30)	増減	
売上高	億円 1,971	億円 2,039	億円 △67	% △3.3
売上総利益	924	892	32	3.7
営業利益	127	97	30	30.9
経常利益	114	81	33	41.3
税金等調整前四半期純利益	94	65	28	44.5
四半期純利益	51	32	19	59.0
1株当たり四半期純利益	円 銭 9.70	円 銭 6.10	円 銭 3.60	% 59.0
設備投資額	億円 135	億円 99	億円 35	% 35.7
減価償却費	135	155	△19	△12.6
研究開発費	182	176	5	3.2
フリー・キャッシュ・フロー	億円 138	億円 269	億円 △130	% △48.5
為替レート	円 銭	円 銭	円 銭	%
USドル	85.87	93.65	△7.78	△8.3
ユーロ	110.66	133.74	△23.08	△17.3

		当第2四半期 連結会計期間 (自22. 7. 1 至22. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自21. 7. 1 至21. 9. 30)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,332	億円 1,327	億円 5	% 0.4
	営業利益	119	76	43	56.3
オプト事業	外部売上高	339	364	△25	△6.9
	営業利益	28	44	△15	△35.1
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	238	292	△53	△18.2
	営業利益	6	9	△2	△30.7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,505	8,657	△152
負債 (億円)	4,366	4,450	△83
純資産 (億円)	4,138	4,207	△69
1株当たり純資産額 (円)	778.18	791.28	△13.10
自己資本比率 (%)	48.5	48.5	0.1

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比152億円(1.8%)減少の8,505億円となりました。流動資産は27億円(0.6%)増加の4,920億円(総資産比57.9%)となり、固定資産は180億円(4.8%)減少の3,584億円(総資産比42.1%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比45億円増加の901億円、有価証券を含めた現金及び現金同等物としては53億円増加の1,694億円となり、手元資金が増加しました。一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比170億円減少の1,607億円となりましたが、たな卸資産は前連結会計年度末比75億円増加の1,057億円となりました。また繰延税金資産が37億円、未収入金が16億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産がオプト事業の建物や機械装置等の取得により増加した一方、全体として償却が進んだことにより前連結会計年度末比66億円減少の1,984億円となりました。また、無形固定資産もののれんやその他無形固定資産の償却等により、前連結会計年度末比81億円減少の909億円となりました。投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により23億円減少したこともあり、前連結会計年度末比33億円減少の690億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比83億円(1.9%)減少の4,366億円(総資産比51.3%)となりました。固定資産の取得等に伴い未払金が前連結会計年度末比41億円、設備関係支払手形が14億円、それぞれ増加した一方、退職給付引当金は第1四半期連結会計期間における特例掛金拠出もあり前連結会計年度末比55億円減少しました。また、有利子負債(長短期借入金と社債の合計額)は、主に短期借入金の返済により64億円減少の1,909億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比69億円(1.6%)減少の4,138億円(総資産比48.7%)となりました。利益剰余金は当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加86億円、配当金による減少39億円などにより、前連結会計年度末比46億円増加の1,984億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、評価・換算差額等は前連結会計年度末比116億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は778.18円となり、自己資本比率は総資産及び自己資本ともに減少したこともあり、前連結会計年度末と変動なく48.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	540	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△220	27
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	125	320	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	73	△151

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー318億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー192億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは125億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは77億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額5億円の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比53億円増加の1,694億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益116億円、減価償却費274億円、運転資本の増加17億円等によるキャッシュ・フローの増と、主として第1四半期連結累計期間における特例掛金拠出による退職給付引当金の減少59億円、法人税等の支払い31億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは318億円のプラス(前第2四半期連結累計期間は540億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品ののための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出168億円を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは192億円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は220億円のマイナス)となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは125億円のプラス(前第2四半期連結累計期間は320億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い39億円、短期借入金及びリース債務の返済37億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは77億円のマイナス(前第2四半期連結累計期間は73億円のプラス)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、第3四半期以降の国内外の経済情勢の動向、当社関連市場の市況変化、為替の動向等をもとに平成22年5月13日発表の通期業績予想の見直しを行い、下記の通り修正いたします。なお、修正の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、前回予想時からUSドルを5円円高に見直し、「1USドル=85円、1ユーロ=110円」と想定しております。(ユーロは、当初予想の1ユーロ=120円を第1四半期決算発表時に1ユーロ=110円に見直しており、今回は据え置いております。)

(業績予想見直しの概要)

売上高につきましては、為替レートを円高に見直したことで為替換算による売上減少の影響を受けること、オプト事業においては主要製品の顧客先での生産調整の影響が長引く懸念があること等のリスクを織り込み、前回予想から300億円の減収を見込みました。

営業利益につきましては、高採算のMFP新製品の販売が好調な情報機器事業やその他の事業での利益増加に加え、グループをあげて一層のコスト低減と経費節減による利益向上に努め、オプト事業での売上減少に伴う利益減少を補完することを見込み、前回予想を据え置きました。

経常利益につきましては、為替の円高に伴って営業外損益において為替差損の発生を織り込み、前回予想から30億円の減益を見込みました。

当期純利益につきましては、特別損益及び税金費用等を見直し、前回予想を据え置きました。

平成23年3月期連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,300	500	460	200	37.72
今回発表予想 (B)	8,000	500	430	200	37.72
増減額 (B-A)	△300	—	△30	—	
増減率 (%)	△3.6	—	△6.5	—	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	8,044	439	408	169	31.93

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。